



1人ひとりが、仕事の悩みを出し合い、なごやかに交流を深めました

保健所、保健センターで働く仲間が ブロック別の学習交流会を開始

ひとりで悩んでいる
仲間がいる

大阪自治労連公衆衛生部会は、保健所・保健センターで働く仲間を中心に毎月第3火曜日に、大阪自治労連の事務所で開催している。しかし、この交流会に参加できず「ひとりで悩んでいる仲間もいるはずでは？」と役員で話し合い、「みんなが参加しやすいように」と、大阪府下の地域ブロックごとに、学習交流会を行うことになりました。今回は北河内地域を対象に「第13回衛連連職場・職種別交流会」のプレ企画とも併せて、6月27日（土）に寝屋川市内で開催。4単組から14人が参加し、「養育問題と虐待予防の支援について」というテーマで和歌山県立医科大学保健看護学部の山田和子氏（元大阪府保健師）を迎え、虐待問題の基礎を学びました。



は、①親が社会的に孤立し、まわりに援助者がいないことが大きく影響していること、②発見の機会が自治体が行っている集団健診が最も有効であること、③支援するためには、継続した関わりを大切にする保健師の家庭訪問が有効であることを学び、公務の果たす役割と責任の重さを再認識しました。

組織でバックアップ できる体制を

事例検討会では、①子どもに関わるそれぞれの行政機関が把握した情

集団検診・家庭訪問 責任の重さを実感

参加者はみんな、じっくりと仕事の中身を振り返ることができないまま日常業務に追われていきます。学習会に参加して、あらためて自分たちの仕事を、立ち止まって振り返る機会になりました。

報を共有しあうことで事例の持つ課題を明確にすること、②援助の方針や予測される問題に対する具体的な目標を設定すること、③一つひとつの事例に対する検討や対応を積み重ねることで、地域にネットワークが

広がることを確認しました。参加者からは、「自分の関わっている事例のことを振り返って考えてみた」「他の人の意見を聞くことで、自分の考えが整理される」「保健師個人の事例にとどめるのでな

く、組織全体でバックアップすることが大切」などの感想が出ました。自治体の公衆衛生を取り巻く社会保障の分野は、構造改革のあり方をまさに受けています。この学習会を担当した寝屋川市職

労の保健師・浦田紀子さんは「働く仲間同士を、つなげていくことも労働組合の大切な役割であることを再確認しました。これからも、学習と交流の場をつくりたいです」と語ります。

「大阪市の仕事して、なんで生活保護以下の賃金やねん！」 官製ワーキングプアをなくせ



地下鉄清掃の労働組合(建交労)が大阪市役所前で怒りの宣伝(7月1日)

大阪市が、地下鉄清掃労働者に 生活保護の支給を決定

大阪市営地下鉄の清掃労働者が生活保護を申請した結果、大阪市が支給を決定しました。「受ければ良い」の競争入札で落札率は予定価格の40%台にまで下落し、賃金は大幅に低下。時間給は大阪府の最低賃金748円をわずかに上回る760円で、1日7時間、週6日働いても年収は200万円以下です。「官製ワーキングプアをなくせ」「まともに生活できる賃金を」との声をあげ、入札制度改革と、最低賃金の引き上げをかけた。

公務員賃金改善 最低賃金引き上げ

職場で2つの署名を集めよう!

大阪自治労連 結成20周年 マスコットキャラクター募集!

カット、イラストの得意な組合員のみなさん。あなたの出番です!

●応募条件／大阪自治労連組合員／自作で未発表のもの●応募方法／A4版の白地用紙を縦に使用して作品を1点描いてください。応募は1人1点。裏面に①なまえ(ふりがな)②単組・職場名、③電話番号、④年齢、⑤性別、⑥マスコットキャラクターの説明(400字以内)記載の上、郵送又は持参にて応募してください。●送付先／〒530-0041大阪市北区天神橋1-13-15大阪自治労連●締め切り／2009年8月12日(必着)●賞／最優秀賞1点・賞金3万円／優秀賞3点・賞金5000円(お問い合わせは大阪自治労連まで。電話06-6354-7201)

今月のキーワード

相対的貧困率

全世界を所得順に並べて真ん中の世帯所得の50%未満の所得世帯の割合。OECDによると、日本の相対的貧困率は1980年代半ばの12%から、2000年には15.3%へと増加。特に子どものいる世帯での増大が問題になっています。日本の働く一人親世帯の貧困率は58%。雇用、子育て支援、社会保障などの制度を改善し、最低賃金も大幅に引き上げなければなりません。

今月のキーワード

皆既日食

46年ぶりに日本の陸地で見られる皆既日食が7月22日に起こります。国立天文台によると日本では奄美大島北部、トカラ列島、屋久島、種子島南部などで午前11時前後に皆既日食を観察できます。全国でも午前11時から正午頃に部分日食を観察できます。旅行者がツアーを組み、全国から多くの観察者が奄美に殺到しており、住民の生活に悪影響がでないよう対応が求められます。